

平成 2 9 年度 障害福祉課予算案概要

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【障害福祉課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>1,533,356 (1,512,246)</p> <p>国 61,069</p> <p>諸 197,526</p> <p>繰 1,030,000</p> <p>○ 244,761</p>	<p>障害福祉の円滑な推進のため、障害者の地域生活への移行促進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。</p> <p>1 障害者地域生活移行促進事業 109,530</p> <p>2 障害者扶養共済制度施行事業 317,798</p> <p>3 重度障害者・児福祉医療事業費 1,051,155</p> <p>4 障害者芸術・文化活動推進事業 28,000</p> <p>公募作品展の開催、NO-MA 企画展の開催や情報発信、音楽・ダンス等の表現活動の場の地域への定着などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大、環境整備、社会参加の促進と地域生活の充実を図る。</p> <p>⑤ 障害者差別解消推進事業 3,906</p> <p>障害者差別の解消をはじめ、共生社会づくりを目指す滋賀県独自の条例の検討、障害者差別・虐待等に関する相談・通報への対応、障害者差別に関する相談等について情報共有等を行う障害者差別解消支援地域協議会の運営などの取組を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費	8,244,653 (8,097,618) 国 879,071 使 10 繰 3,748 起 3,700 ⊖ 7,358,124	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1 障害者自立支援給付費 5,608,164 2 自立支援医療費 2,192,209 3 重度障害者地域包括支援事業 161,919 市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。 (1) 重度障害者地域包括支援事業費補助 134,808 (2) 重症心身障害児（者）ケアマネジメント支援事業 10,700 (3) 強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 3,145 (4) 重症心身障害者等施設整備事業費補助（施設改修1箇所） 3,750 (5) 重症心身障害児等特別加算事業 9,516

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	144,479 (155,746)	生活・就労両面からの相談体制の整備、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、一般就労へ移行促進支援、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。
	国 44,523	
	○ 99,956	<p>1 障害者就業・生活支援センター事業 63,798</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。</p> <p>3 障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業 14,034 障害福祉サービス事業所で働く障害者の就労収入の向上を図るため、個別指導による業務改善、職業指導職員の資質向上、農福連携などによる事業所の新たな仕事おこしを支援する。</p> <p>4 地域活動支援センター運営事業（3箇所） 16,746</p> <p>5 就労移行支援促進事業 2,600 障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援を担う障害福祉サービス事業所、学校、関係機関などの職員の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。</p> <p>6 介護等の場における知的障害者就労促進事業 11,500 県独自認定資格および法定資格研修実施、介護事業所等の職員に対する研修実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
発達障害者支援事業費	29,611 (30,327) 国 14,777 ⊖ 14,834	<p>発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成や相談支援体制の整備を図るとともに、啓発の実施により発達障害に対する理解を促進する。</p> <p>1 自閉症等発達障害支援体制整備事業 29,611</p> <p>(1) 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 15,000 発達障害者支援ケアマネージャーを地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。</p> <p>(2) 発達障害者自立生活支援事業 7,000 発達障害者を対象とする就労・生活支援プログラムの改良研究を行うとともに、特性に応じた支援ができるよう障害福祉サービス事業所等への助言を行う。</p> <p>(3) 高校・大学を対象とした発達障害キャリア支援事業 7,000 発達障害のある生徒や学生の特性に応じたキャリア支援が実施できるよう、高校・大学担当者への助言および関係機関への支援プログラム普及を行う。</p>
障害児（者）援護費	61,289 (59,913) 国 27,941 ⊖ 33,348	<p>障害者自立支援協議会を中心とした福祉・医療・教育・保健等の関係機関の連携により、相談支援体制の充実を図るとともに、相談支援従事者やサービス提供事業者の資質の向上を図る。</p> <p>1 障害児（者）地域生活支援事業 57,200</p> <p>(1) 障害者生活支援センター事業（7箇所） 42,000</p> <p>(2) 障害者自立支援協議会事業 15,200</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
障害者医療福祉相談推進事業費	94,672 (98,112)	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図る。
国	37,585	1 知的障害者更生相談所事業 19,501
⊖	57,087	2 発達障害者支援センター運営事業 48,700
		3 ひきこもり支援センター事業 13,597
		4 高次脳機能障害対策事業 12,874
		(1) 高次脳機能障害圏域支援体制整備事業 1,093 モデル圏域に「高次脳機能障害圏域支援コーディネーター」を配置し、連絡調整会議等を開催することにより、支援従事者による連携を支援する。
民間児童福祉施設等整備助成費	223,399 (232,373)	心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。
国	148,932	1 障害児者施設等整備助成費 223,399
起	74,400	(1) 民間心身障害児者施設整備費補助（11箇所） 223,399
⊖	67	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
児童福祉施設運営費	492,973 (461,961)	県立の児童福祉施設等の運営を行うとともに、利用者の福祉向上を図るため、施設や設備の整備・修繕や、「長期保全計画」に基づく予防保全工事等を行う。
国	45,864	
分	3,454	①長 1 近江学園長寿命化等推進事業 16,960
使	65,304	県立近江学園の多目的ホールの長寿命化を図るため、予防保全工事を行うとともに、施設の老朽化に対応するため、建替に向けた基本計画の策定を行う。
財	705	
諸	6,474	
起	11,500	
⊖	359,672	
健康滋賀推進費	24,710 (47,425)	滋賀県自殺対策基本方針に基づき、啓発事業の実施や、民間団体の取組について支援を行う。
国	21,390	1 地域自殺対策強化事業 24,710
⊖	3,320	(1) 市町自殺対策強化事業費補助 (19 市町) 16,971

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明										
病院事業繰出金	<p>644,724 (637,466)</p> <p>⊖ 644,724</p>	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 病院事業負担金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">575,579</td> </tr> <tr> <td>2 保健衛生行政等負担金</td> <td style="text-align: right;">45,012</td> </tr> <tr> <td>3 共済組合追加費用等負担金</td> <td style="text-align: right;">24,133</td> </tr> </table>	1 病院事業負担金	575,579	2 保健衛生行政等負担金	45,012	3 共済組合追加費用等負担金	24,133				
1 病院事業負担金	575,579											
2 保健衛生行政等負担金	45,012											
3 共済組合追加費用等負担金	24,133											
難病対策費	<p>1,488,999 (1,824,658)</p> <p>国 731,460</p> <p>使 115</p> <p>⊖ 757,424</p>	<p>患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、難病のうち、指定難病の患者について、医療費を公費負担し、患者の負担軽減を図る。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 難病対策推進事業</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 難病相談・支援センター事業</td> <td style="text-align: right;">10,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 難病医療提供体制整備事業</td> <td style="text-align: right;">15,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。</td> </tr> <tr> <td>2 指定難病特定医療費助成事業</td> <td style="text-align: right;">1,455,415</td> </tr> </table>	1 難病対策推進事業	31,180	(1) 難病相談・支援センター事業	10,550	(2) 難病医療提供体制整備事業	15,241	拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。		2 指定難病特定医療費助成事業	1,455,415
1 難病対策推進事業	31,180											
(1) 難病相談・支援センター事業	10,550											
(2) 難病医療提供体制整備事業	15,241											
拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。												
2 指定難病特定医療費助成事業	1,455,415											

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
精神保健福祉対策費	258,146 (245,225) 国 75,099 諸 79 ⊖ 182,968	<p>より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。</p> <p>1 精神科救急医療システム事業 91,598</p> <p>2 精神障害者地域生活支援事業 65,100</p> <p>3 アルコール健康障害対策費 956 アルコール健康障害の発生、進行、再発等の防止対策を推進するための会議の開催や啓発活動の実施、当事者団体の活動支援を行う。</p> <p>④ 4 ひきこもり者と家族に学ぶ公私協働による地域づくり事業 6,300 ひきこもり支援の先進的実践を通じて事例の収集や分析を行い、その成果を普及することにより、県内各圏域で地域の実情に応じた取組が実施されるよう支援する。</p>
精神保健福祉センター費	108,760 (107,246) 国 17,381 諸 1,235 ⊖ 90,144	<p>高度・専門的機関としての相談指導事業、精神保健福祉知識の普及啓発、教育・研修、団体育成等の事業を行うとともに、総合的技術の中核機関として保健所・地域医療機関をサポートする。</p> <p>1 精神科救急情報センター運営費 51,808 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに治療を受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。</p> <p>2 自殺対策推進センター運営費 22,061 自殺対策の取組を総合的に推進するため、自殺対策推進センターを設置し、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成、市町自殺対策計画の策定支援等を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	35,012 (41,486)	安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。
繰	35,012	1 児童思春期・精神保健医療体制整備事業 17,000 発達障害や児童思春期の精神疾患など子どものこころの医療や支援体制について、人材育成を含め全県的な強化を進める。